

澁谷内閣審議官による記者ブリーフィングの概要

日時：平成26年12月12日（金）16：00～16：15

場所：合同庁舎8号館

【冒頭発言】

現地時間の11日の首席交渉官会合は、午前10時30分から始まり、昼休みなしで夕方6時過ぎまで行われた。最初、環境が議題となった。皆さんの中から、環境の論点をもっと具体的に説明して欲しいというリクエストがあったが、交渉内容を直接に言うのは厳しいので、USTR自身が公表している資料を基に説明すると、環境の世界では、国際的に様々な多数国間環境条約（Multilateral Environmental Agreement、MEA）が結ばれているが、これらを守るということをTPP協定の中にどのように書くのかが大きな論点となっていた。通商協定と環境条約との関係をどのように書くのかというのは、個別の利害に係る話ではないが、WTOでもずっと議論されてきた難問である。TPPでは、この難問について昨年からずっと、延々と議論してきたが、シドニー会合以降、考え方がだいぶ整理がされてきており、それについての調整は収束を迎えつつある。北京会合の報告書で、「合意に向けて大きく進展してきた」と書かれているとおりである。11日の首席交渉官会合では、それ以外の各論で若干残っていた論点を扱った。具体的な書き振りについて細かい意見が出たため、それらを踏まえて引き続き調整するという事になった。したがって、テキストを固めるというところまでは行かなかったようだ。北京会合の報告書を私なりに整理すると、チャプターごとに、「合意」、「合意近し」、「進展」、「作業中」、「難しい」、という5段階で進捗の評価がされており、環境は、「進展」と評価されていた。ワシントン会合で、できれば「合意近し」というところまで持っていこうというところだったが、11日の感じでは、進んではいるが、「合意近し」と言える状況までには今一步、英語でいえばalmostという感じである。いずれにせよ、かつて難航3分野と言われていた時期と比べると、ずいぶん先が見えてきている感じがある。

午後は国有企業を扱った。北京会合では「作業中」という評価だった。新しい規律を設けることについて、途上国を中心に、実務面での懸念があるということで、その懸念を作業部会でこれまで丁寧に聞いてきた。そうした作業と並行して、テキスト本文についてそろそろまとめようということで、首席交渉官会合ではテキストの本文の議論を集中的に行った。様々な文言の定義をどうするか、という一番難しいところは、例外をどうするかといった実務面での議論を踏まえて整理しないといけないので、そこまでは詰められていないが、テキストとしての全体のストラクチャーはだいぶできてきたのではないかと。北京では「作業中」だったが、個人的には、「進展」に1ランク進んだという感じである。

環境も国有企業も、次の会合があるとしたら、その会合では、「合意近し」に持っていけるよう、作業部会レベルで精力的に調整することになるだろう。

なお、前日の10日であるが、夜7時半頃から首席交渉官のみでの全体会合があり、関税、投資・サービスのNCM（不適合措置）も含めた市場アクセスの進捗状

況について、各国から説明を行った。我が国も含め、各国とも説明の内容としては、進展はしているが、いくつかの国、いくつかの品目について、課題が残っている、といった感じの説明であり、多くの国と協議がまだ進んでない国もあるようだった。お互いに各国とのバイ協議の状況を詳しく見せ合うという状況にいつなるのか、と皆さんからよく聞かれるが、まだそこまでにはなっておらず、昨日もそのような話も出ていない。

最終日である現地時間12日は、繊維の他、制度横断的事項に中にある透明性について議論を行う。また、今回の会合でもう1度確認することになっていたものまとめをする予定。

【質疑応答】

(記者) 環境が進展したきっかけは何か。

(審議官) キャンベラ、シドニーの会合で時間をかけて議論した結果ではないか。

(記者) 環境が「合意近し」まで今一步という理由は、各論で論点が残っているからか。

(審議官) そのとおり。

(記者) 環境は「大筋で合意」という感じとっては間違いか。

(審議官) 今一步ということではないか。その他の「合意近し」という分野と比べると、テキスト全体がまだ完全に固まっていないので「今一步」という評価だが、かつての環境の状態と比べると相当な進展だと思う。

(記者) 環境、国有企業以外で、進展が見られたものは何か。

(審議官) 原産地規則も進展したと思う。リーガルは、いくつかのサブチャプターに分かれているが、これまで議論したものはだいぶ進展したと思う。

(記者) 知的財産は、平場では扱わないということだったが、進展もなかったということか。

(審議官) バイの協議などが行われていたようである。日本もいくつかの協議には参加しているが、全体像は分からない。ある論点に深くかかわっている国同士で議論がされたようである。

(記者) 次回の会合の話はされているのか。

(審議官) 会議の場では特段されていない。米国の専門紙での報道や、これを受けて日本でも一部報道が出ているが、実際は、日程も場所も未定である。最終日の12日に次回会合の日程が公表されることもないと聞いている。

(記者) 閣僚会合が行われる前には首席交渉官会合をもう一度行うのか。

(審議官) 多分そうなるだろう。今回、知的財産の他、扱われていない分野もあるので、もう一度きちんと議論する必要があるのではないか。

- (記者) もう一度首席交渉官会合と閣僚会合を開けば交渉は妥結するのか。
- (審議官) オバマ大統領は、妥結は50対50よりはるかに高い確率だと述べたという報道があるのは承知。最近、オバマ大統領の積極発言が目立ち、それを受けて、アメリカの関係者の気運は相当盛り上がっているのではないか。今回の会合でも、何とか早くまとめようという雰囲気は各国共通のものであった。
- (記者) 日米のバイ協定における米国の態度はどうか。
- (審議官) 交渉官の現場での態度はそう変わるものではないのではないかと。
- (記者) やはり日米閣僚間まで持っていけないと決着しないということか。
- (審議官) 最終的には、物品関税交渉の大きな論点は閣僚レベルで、ということになる。
- (記者) 12か国での閣僚会合の前に、日米の閣僚協定をどこかで行うことになるのか。
- (審議官) それは分からない。

(以上)